

平成29年度2月補正予算について  
(国補正対応分)

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

16,160,290

1 防災・減災対策

12,280,479

[債務負担行為限度額 208,000]

1	○ 農地防災事業費(農林水産部 農地整備課)	559,239	(2,974,990)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり対策事業費 207,002千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>福住平村地区(伊予市)アンカー工 など 8か所 (国50/100 県50/100)</li> </ul> </li> <li>ため池等整備事業費 179,250千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>王神地区(松山市)堤体工 など 6か所 県営 (国55/100 他20/100 県25/100) 団体営 国55/100 (他30/100) 県15/100</li> </ul> </li> <li>農業水利施設防災対策事業費 42,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>玉津・下島山地区(西条市)導水路工 (国55/100 他17.5/100 県27.5/100)</li> </ul> </li> <li>中山間地域総合農地防災事業費 130,987千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>長坂第2地区(今治市)ため池工 など 5か所 (国55/100 他17.5/100 県27.5/100)</li> </ul> </li> </ul>		
2	ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課)	26,250	(228,750)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>池田地区(新居浜市)耐震対策工、城ノ谷地区(西条市)耐震対策工 (国55/100 他11/100 県34/100)</li> </ul>		
3	○ 治山費(農林水産部 森林整備課)	813,750	(2,718,798)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>山地防災治山事業費 <ul style="list-style-type: none"> <li>湧水(東温市)谷止工 など 13か所 (国50/100 県50/100)</li> </ul> </li> </ul>		
4	○ 道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課)	4,702,282	(19,594,245)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路改築事業費 2,558,010千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>宇和高山線(西予市) など 28か所 (国5.775/10 県4.225/10)</li> </ul> </li> <li>災害防除事業費 2,070,961千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>国道319号(四国中央市)法面对策工 など 25か所 (国5.775/10・5/10 県4.225/10・5/10)</li> </ul> </li> <li>交通安全施設等整備事業費 73,311千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>六軒家石手線(松山市)電線共同溝 (国5.775/10 県4.225/10)</li> </ul> </li> </ul>		

5	○ 河川改良費(土木部 河川課)	894,736	(2,053,493)
	┌ 河川改修費 芳原川(宇和島市)掘削工 など 16か所 (国1/2 県1/2)		
6	○ 河川堤防緊急改築事業費(土木部 河川課)	821,052	(1,590,692)
	┌ 肱川(大洲市)築堤工 など 8か所 (国1/2 県1/2)		
7	○ 河川等情報システム改修事業費(土木部 河川課)	27,368	(101,052)
	┌ 森川(伊予市)水位観測局新設 など 20か所 (国1/2 県1/2)		
8	○ 砂防費(土木部 砂防課)	2,273,683	(6,579,000)
	┌ 通常砂防事業費 馬越川(八幡浜市)砂防堰堤工 など 44か所 (国1/2 県1/2) 863,157千円 地すべり対策事業費 徳積地区(内子町)横ボーリング工 など 3か所 (国1/2 県1/2) 221,053千円 急傾斜地崩壊対策事業費 惣田谷下地区(東温市)擁壁工 など 37か所 (国45/100・40/100 他1.8/100 県53.2/100・58.2/100) 1,189,473千円		
9	○ 土砂災害防止法関連基礎調査事業費(土木部 砂防課)	584,210	(1,379,999)
	┌ 調査数 3,068か所 (国1/3 県2/3) (災害に強い愛媛づくり基金を充当)		
10	○ 港湾建設費(土木部 港湾海岸課)	210,315	(1,018,092)
	┌ 港湾整備事業費 東予港西条地区(西条市)浚渫工、東予港東港地区(新居浜市)防波堤 (国1/3 他2/9 県4/9)		
11	○ 総合運動公園施設整備費(土木部 都市整備課)	21,052	(89,473)
	┌ 北部丘陵地遊歩道整備 (国1/2 県1/2)		
12	南予レクリエーション都市公園施設整備費(土木部 都市整備課)	10,526	(213,710)
	┌ 3号公園 外灯更新、7号公園 転落防止柵更新 (国1/2 県1/2)		
13	港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	10,933	(300,264)
	市町等管理港湾の港湾事業を助成するため、市町等施行の国庫補助事業に対して補助する。 ┌ 補助対象 吉田港(宇和島市) 補助率 国費控除後の1/3以内		

14	国営南予土地改良事業費繰出金(農林水産部 農地整備課)	2,667	(78,667)
15	国営南予土地改良事業費負担金(特別会計)(農林水産部 農地整備課)	2,667	(78,667)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔国営土地改良事業(南予用水地区)の長寿命化対策等に対する県負担金 県負担率 0.8/6</li> </ul>		
16	直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	628,500	(4,876,604)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔国直轄道路事業(今治道路、松山外環状道路空港線ほか)の道路整備に対する県負担金 県負担率 2.65/10・0.9/3</li> </ul>		
17	直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	61,500	(604,440)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔国直轄河川改修事業(肱川及び重信川)の堤防補強等に対する県負担金 県負担率 0.9/3</li> </ul>		
18	○ 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	30,000	(107,903)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔国直轄砂防事業(重信川)の砂防堰堤工に対する県負担金 県負担率 0.9/3</li> </ul>		
19	直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	126,750	(1,670,143)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔国直轄港湾海岸事業(東予港中央地区)の浚渫工に対する県負担金 県負担率 0.845/3</li> </ul>		
20	原子力発電施設周辺地域防災強化対策費(県民環境部 原子力安全対策課)	453,000	
	<p>伊方原子力発電所周辺に居住する要支援者等の一時避難所として、放射線防護機能を有した施設を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者等の屋内退避施設の確保           <ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設 住民屋内退避施設(伊方町与侈地区)</li> <li>内容 空気浄化フィルター設備、非常用発電機など放射線防護機能等を有した施設の新設 備蓄食料や防護服等資機材の整備 など</li> <li>負担区分 国10/10</li> </ul> </li> </ul>		
21	○ 私立学校耐震化促進事業費(総務部 私学文書課)	10,000	(32,500)
	<p>私立学校に通う生徒の安全・安心を確保するため、私立学校が行う校舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象 県内に所在する学校法人立の中学校、中等教育学校及び高等学校</li> <li>耐震補強           <ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造校舎・屋内運動場等</li> <li>実施箇所 1校1棟</li> <li>補助率 国補助額の1/2(補助上限1,000万円/棟)</li> </ul> </li> <li>(災害に強い愛媛づくり基金を充当)</li> </ul>		
22	障がい福祉施設整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課)	9,999	(444,216)
	<p>社会福祉法人等が行う障害者支援施設の防犯設備等の整備に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設 3施設</li> <li>補助率 国1/2 県1/4(事業者1/4)</li> </ul>		

〔ゼロ国債〕

23 農地防災事業費(農林水産部 農地整備課) [債務負担行為限度額 40,000]

〔中山間地域総合農地防災事業費  
尾崎地区(伊予市)ため池工  
(国55/100 他17.5/100 県27.5/100)

〔ゼロ国債〕

24 治山費(農林水産部 森林整備課) [債務負担行為限度額 168,000]

〔山地防災治山事業費  
平野(西条市)流路工 など 3か所  
(国50/100 県50/100)

2 農林水産業の振興

2, 384, 283  
〔債務負担行為限度額 19, 800〕

- 25 ○ 土地改良費(農林水産部 農地整備課) 1, 077, 341 (5,064,360)
- かんがい排水事業費 598,384千円
    - 関地池地区(西予市)幹線水路更新 など 6か所  
(国55/100・50/100 他20/100・25/100 県25/100)
  - 農道整備事業費 33,600千円
    - 愛南地区(愛南町)橋脚補強  
(国55/100 他13/100 県32/100)
  - 担い手育成基盤整備事業費 445,357千円
    - 真穴地区(八幡浜市)排水路工 など 8か所  
(国55/100・50/100 他17.5/100・20/100・22.5/100 県25/100・27.5/100)
- 26 ○ 森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課) 409, 178 (1,096,851)
- 原木を安定的に供給するための間伐材の生産と路網整備を推進する。
- 27 ○ 造林費(農林水産部 森林整備課) 526, 614 (1,290,024)
- 造林間伐促進費
    - 1,002ha  
団体営 国30/100 (他60/100) 県10/100
- 28 林道費(農林水産部 林業政策課) 106, 000 (1,598,056)
- 林道整備事業費
    - 白坂黒谷線(西条市)  
(国50/100 他10/100 県40/100)
- 29 ○ 国営緊急農地再編整備事業費負担金(農林水産部 農地整備課) 108, 334 (252,634)
- 国営緊急農地再編整備事業(道前平野地区)の区画整理等に対する県負担金  
県負担率 1.3/6
- 30 ○ 地籍調査事業費(農林水産部 農政課) 156, 816 (509,264)
- 国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対する負担金  
負担区分 国1/2 県1/4(市町1/4)

〔ゼロ国債〕

- 31 林道費(農林水産部 林業政策課) 〔債務負担行為限度額 19, 800〕
- 林道整備事業費
    - ダイタン線(西予市)  
団体営 国50/100 (他45/100) 県5/100

## 32 ○ 伊予の媛貴海生産体制強化事業費(農林水産部 水産課) 726, 615

スマの種苗を安定的に量産できる生産棟などを整備する。

整備場所	水産研究センター
規模・構造	スマ生産棟 S1F 高架水槽 RC3F B1 など
事業期間	28～30年度
負担区分	国1/2 県1/2

33 ◎ 農林水産研究所研究機能強化整備事業費(農林水産部 農産園芸課)  
397, 918

新品種の開発や先導的な栽培管理技術を開発するため、農林水産研究所の設備機能を強化する。

整備場所	農林水産研究所
事業内容	ガラス温室の改修、環境制御型高機能園芸ハウスへの改築
事業期間	29～30年度
負担区分	国1/2 県1/2
(地方創生拠点整備交付金を充当)	

34 ◎ 畜産研究センターTMR調製施設整備事業費(農林水産部 畜産課)  
170, 884

地域未利用資源の飼料化技術を応用した独自の混合飼料の開発・普及による県内畜産農家の生産性向上を図るため、畜産研究センターにTMR調製研究施設を整備する。

整備場所	畜産研究センター
事業内容	TMR調製施設の新設 など
事業期間	29～30年度
負担区分	国1/2 県1/2
(地方創生拠点整備交付金を充当)	

35 ◎ 林業研究センターCLT研究拠点整備事業費(農林水産部 林業政策課)  
200, 111

大型建築物への木材の利用拡大を図るため、林業研究センターにCLT研究施設を整備する。

整備場所	林業研究センター
事業内容	CLT研究棟の新設、実大木材圧縮強度試験機の整備
事業期間	29～30年度
負担区分	国1/2 県1/2
(地方創生拠点整備交付金を充当)	